

Econoinformatics

経済情報学研究

NO.116 2022

論文

日本の介護産業と国際間の労働移動について

目次

- 1章 インTRODakション
- 2章 外国人労働者と日本の介護産業
- 3章 医療経済学の観点からの批判
- 4章 国際経済学の理論
- 5章 結びに代えて

令和4年8月

The Association of Econoinformatics, Himeji Dokkyo University

姫路獨協大学

経済情報学会

日本の介護産業と国際間の労働移動について

加藤 善昌

要旨

本稿は、日本の介護産業における外国人労働者の受入れを対象とした研究の必要性を指摘した論文である。近年、日本の介護産業に対する需要の増大を考慮し、外国人労働者の必要性を論じる傾向が強まっている。だが、日本の介護産業を対象とした外国人労働者の受入れについての研究は、現時点においてほとんど存在しない。他方、国際経済学の分野においては、外国人労働者の受入れを対象とした先行研究は比較的多い。そこで本稿は、国際経済学における理論研究のいくつかを参照しながら、日本の介護産業における外国人労働者の受入れについての研究において、今後重要になると考えられるいくつかの点を指摘する。

JEL コード：F22, I11, J31

キーワード：介護産業，外国人労働者，理論研究

1章 イントロダクション

わが国の介護サービスは、大きな転換点を迎えている。少子高齢化の進展を背景として、営利企業や非営利組織といったさまざまな組織の参入、そして、政府による規制とその緩和により、「産業化」が着実に進んでいる。介護サービスを「産業」とすることに対して否定的な見解もあるかもしれないが、わが国の財政システムと少子高齢化を考慮すると、市場競争を導入して効率化を図らざるを得ない状況であることは否定できない¹。すなわち、「介護サービス」とともに「介護産業」についてわれわれは考える必要があるといえるだろう。

さて、介護産業の課題として人手不足が指摘されてかなり時間がたつ。人手不足を軽減するための対策として、介護報酬の改定などが議論されることが多いが、海外からの労働者の受入れも2000年代以降議論されるようになった。すなわち、東南アジアからの外国人労働者を看護師や介護福祉士として受入れ、日本の人手不足を軽減するという考えである。これは、国内の人手不足を解消することが主な目的ではないとされながらも、近年の介護産業における重要課題としてあげられている。

¹ 批判的な見解の例としては芝田(2017)があげられる。また、鈴木(2016)や八田(2015)では、日本の社会保障制度について丁寧述べたうえで、介護サービスにおいて市場競争を導入することの重要性と必要性が述べられている。

実は、外国人労働者を介護従事者や医療従事者として日本に受け入れることについての先行研究は、それほど多くない。海外では移民の流入が経済に与える影響は積極的に分析されており、それを医療従事者についての労働市場に応用した研究も多数みられる。だが、日本では「移民」というものについて米国や欧州のようなイメージは持たれておらず、なかなか同様の研究は行われていない。さらに、介護従事者を対象とした分析においても、外国人労働者を対象とした理論分析は展開されておらず、定量的分析もデータの問題上ほとんど行われていない²。

そこで本稿は、日本の介護産業における外国人労働者の受入れについて、既存研究をいくつか参考にしながら、若干ではあるが今後の展望について考察するものである。外国人労働者をどのように受け入れるかという議論は、国内の労働者をどのようにとらえるかという議論でもある。日本の介護産業は従事者の多くが女性であり、さらに、勤続年数の高くない労働者の離職率が高いなどの特徴があげられる。これらの特徴を踏まえながら、外国人労働者の受入れについて考察することは、今後の介護サービスについて考察するうえで不可欠である。

本稿の構成は以下のようになっている。まず2章では、外国人労働者を日本の介護産業にどのように受け入れているかの概要について述べる。そして3章では、医療経済学による先行研究を紹介し、外国人労働者が日本に対して与えていると考えられる影響について述べる。さらに4章では、主に国際経済学による理論分析結果を紹介し、海外からの労働力の受入れが日本に対してどのような影響を与えるのかという点を述べる。そして5章では、結論を述べる。

2章 外国人労働者と日本の介護産業

外国人労働者の受入れは、それ自体を目的としたものではなく、EPA（経済連携協定）にふくまれる一つの議題として位置づけられている³。そして、EPAのもとで看護師や社会福祉士を受け入れている国はフィリピンとインドネシア、そして、ベトナムであり、2008年からフィリピン、2009年にはインドネシア、そして、2014年からベトナムからの受入れを始めている⁴。

EPAのもとでの受け入れ過程の概要は以下である。まず、マッチング等によって雇用形態を結んだあと、日本語研修を6カ月ほど受講する。その次に、N4程度の日本語能力を有する志願者ならば、訪日後に6か月間の日本語研修を受ける⁵。そして、看護師を希望している場合は看護導入研修に参加し、病院での就労と研修を経た後、看護師試験を受けることとなる。さらに、合格した場合は日本において看護師として働くこととなり、不合格の場合は帰国し、再度受験する場合は帰国してから再度受験しなおすこととなる。また、介護福祉士を希望している

2 数少ない例外として、どのような地域に外国人労働者が分布するかを分析した加茂（2022）があげられる。

3 他の項目の例としては、知的財産権の保護などがあげられる。

4 日本においてこの斡旋を行っている唯一の機関として、公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS）があげられる。

5 日本語能力はN1からN5の5段階評価となっており、N4は日常会話程度の難易度であり、このなかではN5の次に平易なものである。

場合は、訪日後の6か月間における日本語研修の後に介護導入研修を受講し、介護施設で3年以上の就労と研修を経てから、介護福祉試験を受験することとなる。そして、看護師と同様に、合格した場合は介護福祉士として働くこととなり、不合格の場合は帰国してから再度受験する流れになっている。なお、ベトナムのみマッチングの前に日本語能力の条件が課されており、N3以上であることが条件とされている。

これらの制度のもとで、看護師と介護福祉士の受入れが行われている。そして、その合格率は高いものではなく2022年は370人の受験者中合格者は44人であり、合格率は11.9%であった⁶。さらに、介護福祉士の方も2022年の合格者は374人であり合格率は36.9%であった⁷。これらはいずれも、受験者全体に比べて低い数値である。

そして、合格率が低い根本的な問題点としては言語能力が考えられる。三つの国の中で最も高い合格率を概して出しているのが、ベトナムからの訪日者であり、かれらだけでみると全体平均を上回る合格率を出している。先述のように、かれらはN3の能力を持っていることを前提としたうえでEPAのもとで受け入れるかどうかが決められる。このように、言葉の問題は外国人労働者を受け入れるうえで必ず考慮する必要があるものである。

3章 医療経済学の観点からの批判

医療経済学の論文のなかで、介護産業における外国人労働者の受入れを批判しているのが下野(2016)である。この論文では、EPAによる外国人労働者の受入れを、政策の目的と実態の乖離、そして、人材育成における非効率性から批判している。まず、この論文では日本の介護サービスの変遷と介護従事者の不足といった背景を詳細に述べ、政策がそのような状況において必要なかどうかの問題提示されている。

そして、EPAによる受入れは「相手国からの要請によるもの」という厚生労働省の説明と、外国人看護師と介護福祉士の育成を受入れ先の病院と介護施設が期待していることの乖離を指摘している。さらに、言葉が通じないことによるコミュニケーション不全とその克服のための費用がいかに高額になるかという点、また、試験の合格者が少ないことも指摘されている。すなわち、外国人労働者の受入れが目的と実態、そして、効率性の観点からみると整合性の低いものであると指摘している。

さらに、外国人労働者の受入れはマクロ経済に対しても悪影響を及ぼすことも指摘されている⁸。外国人労働者の受入れについては、マクロ経済学の観点からの問題点として国内労働者の離職の進展と外国人労働者への依存を上げている。この論文では、高度な専門知識を有する女性の受け皿としての介護サービスの存在を述べたうえで、外国人労働者の受入れは賃金水準の

6 看護師と介護福祉士ともに厚生労働省のホームページ(2022)より引用。

7 受験者数は公表されていないが、数値から計算すると1013人である。

8 この問題は下野(2009)においても指摘されている。

低下とそれに伴う彼女らの離職を進展させることが指摘されている⁹。

このように、医療経済学の観点からは日本の介護産業において外国人労働者を受け入れることについて批判的な見解もある。

4章 国際経済学の理論

4. 1. The Heckscher-Olin theorem

ではここで、一度 The Heckscher-Olin theorem (ヘクシャー・オリーンの定理) についてごく簡単に述べる¹⁰。ヘクシャー・オリーンの定理は、おそらく国際経済学では最も知られた理論の一つである。まず、国際経済学において、国の富裕度に関わらず、貿易は双方の国に恩恵をもたらす、より詳細に述べると、双方の国が自身単一による生産量を越えた量を消費できるという「比較優位」は、非常に古くから指摘されている。そして、その源泉となるのは、それぞれの国が自身にとって最も機会費用の小さい財の生産に集中することであることも、古くから指摘されている。

しかし、比較優位の源泉である機会費用の大小はどのように決定されるのかは、なかなか分析されることがなかった。この点について分析したのが、エリ・ヘクシャーとベルティル・オリーンである¹¹。かれらは、それぞれの国の何が比較優位を決定づけるのかを一般性の高いモデルによって説明した。

かれらの結論は以下である。すなわち、それぞれの国における生産要素の初期附有量が国の比較優位を決定するというものである。すなわち、資本が豊富な国は資本集約財について比較優位を持つようになり、労働が豊富な国は労働集約財について比較優位を持つようになるというものである。この結論は、直感ともかなりの度合いにおいて整合的であるといってもよいだろう。

さらに、これらと関連して以下の三つの定理があげられることが多い。まずは、ストルパー・サミュエルソンの定理である。これは、ある財の価格が上昇するとその財の生産に必要な生産要素の持ち主の便益が増すというものである。つまり、資本集約財の価格が上昇すると、資本持ち主である資本家たちの便益が上昇するのである。一方で、労働集約財の価格が上昇すると、労働の持ち主である経営者たちの便益が上昇するのである。というのも、生産財について収穫逓減を仮定するならば、財の価格上昇に比べて生産要素の価格上昇は緩やかなものであるために、要素価格を払う側である持ち主たちの便益は増えるのである。

そして、二つ目の理論は要素価格均等化の理論である。これは、財の価格上昇は生産要素の

9 この論文では、英国の介護サービスにおける外国人労働者の受入れの影響を指摘した Simonazzi (2009) や看護師の受入れの影響を指摘した Kalist, et al. (2010) や Kaestner and Kaushal (2012) を紹介しながら、同様のことが日本においても起こりえることを指摘している。

10 より詳細な説明は Krugman, et al. (2006) を参照。

11 より正確に述べると、ヘクシャーの分析をオリーンが世界的に広く紹介した。

価格上昇も促し、その結果、二国間における比較優位性は徐々に均等化されていくというものである。この理論も、日本や中国などのアジアの国の経済発展の経過を参照してみると、整合性はかなり高いといえるだろう。なお、この定理は「ヘクシャー・オリーンの第二定理」として紹介されることもある。

最後に、三つ目がリプチンスキーの定理である。これは、ある国において特定の要素集約財の生産が増えると、他の財の生産は減少するというものである。つまり、資本が豊富な国においては、資本集約財の生産が増える代わりに労働集約財の生産が減少するというのである。一方で、労働が豊富な国では労働集約財の生産が増える代わりに、資本集約財の生産が減るというのである。生産可能性フロンティアが、2財の生産におけるトレード・オフを表しているとして紹介されることを背景としてみると、この理論も直感との整合性が高いといえるだろう。

このように、ヘクシャー・オリーンの定理は多義的に解釈することが可能である。そして、ヘクシャー・オリーンの定理を取り入れたうえで、国際間における労働移動、さらに、介護の現場における外国人労働者の受け入れについて考察するうえで非常に重要かつ有益であるともいえるだろう。

ただし、ここで留意点があげられる。それは、理論が現実にあてはまるかどうかのみによって理論を評価すべきではないという点である。つまり、理論とそぐわない点があったとしても、それが判明しただけで十分に貢献になりえるということである。例えば、ヘクシャー・オリーンの定理の反例としてレオンチェフのパラドックスが非常に有名である。例えば、米国は資本が豊富であるため、ヘクシャー・オリーンの定理のとおりならば、米国は資本集約財の生産と輸出を行っているはずである。しかし、財の要素集約度を分析した結果、米国は輸出財よりも輸入財の方が資本集約的であることが判明した。すなわち、米国は労働集約財を輸出し、資本集約財を輸出していることになる。すなわち、米国の実態はヘクシャー・オリーンの定理の逆であったのである。

しかし、これによってヘクシャー・オリーンの定理が社会科学的に貢献のないものとはいえない。むしろ、この検証結果は財の性質について再考慮するきっかけになったため、ヘクシャー・オリーンの定理は国際経済学及び経済発展論に対して大きな貢献をなしたといえる¹²。このように、理論が現状と一致するかどうかだけでなく、現状にはどのような特徴があるのかを考察することが、特に社会科学においては非常に重要であるといえるだろう¹³。

12米国の財が労働集約的である理由として、米国の財はより高度な技能や知識が必要とされている点があげられる。すなわち、より高度な技能や知識を持った労働者を必要とする財であるため、財が労働集約財のようにとらえられたということである。これは、その後の人的資本に対する注目とともに、きわめて重要な点として分析されるようになる。

13これは猪木(2021)においても、アーヴィング・フィッシャーが経済理論家として非常に能力が高かったこととあわせて、社会科学においてきわめて重要な点であると述べられている。

4. 2. 介護への適応例

まず、介護サービスについて重要な特徴の一つとして、介護サービスはかなり集約度の高い労働集約財であることがあげられる。介護従事者によって供給される介護サービスは、介護従事者という労働によって生産される。すなわち、介護サービスにおける生産性は介護従事者の労働生産性と同義であると考えてよいだろう¹⁴。

さて、他国からの労働の移動はその国の比較優位性を高め、財の生産はより多くなると直感的には考えられる。だが、介護サービスの重要なもう一つの特徴として、サービスの利用者と供給者間の信用性が大きな役割を持っていることがあげられる。これは、対人サービスであるため、利用者にとって信用できる相手に対する需要が生じることである¹⁵。

そして、この点を考慮すると、海外からの労働者が抱える大きな課題の一つとして言葉の問題があげられる。信用のかなり多くの部分は、言葉によるコミュニケーションから生じる。だが、日本語を母語としないものが利用者と十分なコミュニケーションをとるための日本語を習得するのは、費用が非常に大きくなる。したがって、海外からの労働者の受入れを考察すると、言葉によるコミュニケーションとそのための費用をだれが負担すべきかが進行な問題としてあがらざるを得ない¹⁶。

したがって、海外からの労働者を介護サービスで受け入れるとするならば、労働者を単なる労働として捉えるのではなく、介護における適切な知識と技術、さらに、コミュニケーションをとる水準に到達している言語スキルを持つ、豊富な人的資本をともなった労働者として捉える必要がある。したがって、財の性質と比較優位性にもとづいて考察するならば、海外からの労働者を受け入れる場合においては、彼らに対する教育が最も大きな問題としてあげられるだろう。

4. 3. 一般均衡による分析

ところで、少子高齢化と外国人労働者の受入れについて、一般均衡の枠組みを用いた分析を行ったのが後藤（2015）である。この論文では、財の生産について輸出可能財と輸入可能財、そして非貿易財の三種、そして、生産要素として資本と労働を仮定したうえで生産者の利潤最大化問題を設定して、最適解を導出している¹⁷。さらに、外国人労働者の問題についてその定義

14鈴木（2021a, b）や田・王（2019）においても、介護サービスの生産性として介護従事者の労働生産性をその生産性と定義したうえで分析を行っている。なお、AI やロボットなどの資本の導入状況や課題の詳細については横山他（2019）を参照。

15これは、利用者と供給者といった個人間の間もそうであるが、利用者と事業所間の関係においても同様である。すなわち、利潤をおもな目的とする営利企業よりも利潤以外の要素を目的とする非営利組織の方が、利用者からの信用を得やすいのである。なお、介護産業における営利企業と非営利組織の状況についてはNoguchi and Shimizutani（2007）や金子（2018, 2019）を参照。

16下野（2016）においても、この問題はかなり強調されたうえで指摘されている。

17なお、輸出可能財が最も資本集約度が高く、非貿易財が最も労働集約度が高くなるように仮定されている。

と背景を正確に述べたうえで、日本において外国人労働者を受け入れることが経済厚生にどのような影響を与えるかが分析されている¹⁸。まず、日本に対する経済厚生上の影響を詳細に分析するためには、「外国人労働者」を正確に分類する必要がある。そして、後藤(2015)では日本に定住する意向の強い定住移民と、現在は日本を訪れているが軸足を本国においている出稼ぎ的外国人に分類している。

そして、後藤(2015)では以下の三つが分析で判明した主な点であることが述べられている。まず、日本で述べられる「外国人労働者」の大半は出稼ぎ的外国人である。すなわち、日本に在住しながら労働力を供給している外国人の大半は、日本に定住する意向よりも本国で生活を送る意向が強いことが述べられている。そして、論文中においてはリーマンショックや東日本大震災のときにおける日系人労働者の流出についてデータを用いて、そのことが述べられている。このことは、日本における外国人労働者問題が欧州における移民の問題とは根本的に異なることを把握しておくためにも重要な点である。

次に、出稼ぎを目的とした外国人労働者の受入れは、その受入れが非常に大きい規模でない限りは受入れ国の厚生を減少させてしまうことと、受入れ国にとっては出稼ぎ的な外国人労働者よりも定住移民の受入れの方が望ましいことが指摘されている。その理由としては、受入れによる経済的効果は少子高齢化による国内労働力の変化に依存して変化することが述べられている。まず、受入れによる経済的効果として、賃金に対する効果と貿易量に対する効果、そして、非貿易財が受入れ国の国民所得に与える効果と消費者の厚生に対して与える影響の四つをあげている。そして、これらのうちで受入れ国の厚生に対して正の影響を与えるのは賃金に対する効果と消費者の厚生に与える効果であり、貿易量に対する効果と国民所得に対する効果は負の影響を与えると述べられている。

これらの経済効果の総合的な影響が正と負のどちらであるかは、外国人労働力と代替的な要素として位置づけられる国内労働力の増減に依存している。そして、国内労働力が少子高齢化とともに減少するとすれば、輸出可能財のみを消費する出稼ぎ的外国人が多い場合は、貿易量に対する効果と国民所得に対する効果が大きくなる。したがって、出稼ぎ的外国人の受入れでは経済厚生が減少し、その一方で、非貿易財も消費する定住移民の増加は経済厚生を上昇させると考えられる。

この分析の重要な点は、少子高齢化と外国人労働力の移動を組み合わせている点である。少子高齢化による国内労働力の変化が、外国人労働力の受入れによってどのような影響を受けるかということ、一般性の強いモデルによって指摘している。

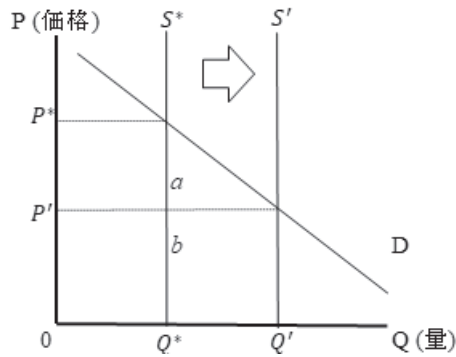
18論文ではさらに、理論分析に加えて実際のデータを用いたシミュレーションも行っている。また、同筆者による他の研究(後藤:2008)では、少子高齢化が日本経済に対して与える総合的な影響について、「少子高齢化が国民一人当たりの所得や厚生を損なうわけではない」という、根本的だが重要な見解を同様の手法によって検証している。

4. 4. McDogal Model

最後に、McDogal Model について述べる。これは、二カ国間の労働移動がそれぞれの国の所得に対してどのような影響を与えるかを簡潔に述べたものである¹⁹。ここでは、A国とB国の二カ国が存在し、A国の方が経済的により豊かな国であり、B国からA国への労働移動が起きると仮定する。

このとき、A国の労働市場では以下の図のような変化が起きる。

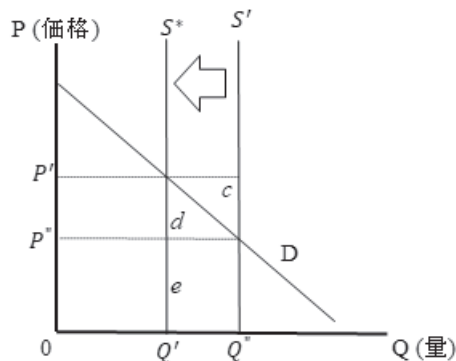
図1. A国の労働市場に起きる変化の図



P^* と Q^* はそれぞれ、国際間の移動がない場合、すなわち、労働の供給曲線が S^* のときにおける均衡価格と均衡取引数量である。このとき、国際間の労働移動が起きるならば、労働の供給曲線は S' にシフトするとする。すると、均衡価格と均衡取引数量はそれぞれ P' と Q' に変化する。すなわち、均衡価格は下落して均衡取引数量は上昇する。だが、労働量が増えることによって新しく生じる余剰 a は国内労働者のものとなる。したがって、国内労働者の余剰は総合的には増加することとなる。

次に、B国の変化をみてみよう。B国では以下のような変化が起きる。

図2. B国の労働市場に起きる変化の図



¹⁹このモデルの詳細については石川他(2007)を参照。

このように、B国ではA国と逆の結果、すなわち、均衡価格が P'' から P' に上昇し、均衡取引数量が Q'' から Q' に減少することとなる。だが、B国から移動した労働者は先の図の余剰 b を新しく得ることになり、それは図2の $c+d+e$ と等しい。よって、B国の労働者は総合的には c ほど新しく多い余剰を得ることになる。したがって、総合的にみるとA国とB国の双方において労働者が得る余剰が増加するのである。

もちろん、労働者が得る余剰がこのように増えるとは現実的には限らない²⁰。しかし、二か国間における労働移動を考察する際、どのような変化が起きるかということについて McDogal Model は有用な示唆を与えてくれるといえるだろう。国際間における介護士や看護師の受入れは、McDogal Model の場合においては、送出国と受入れ国の双方において労働者の余剰を増加させると考えられるのである。

5章 結びに代えて

本論文では、日本の介護産業における外国人労働者の受入れについて、若干ながらも論点を整理した。以下、今後より重要になると考えられる点をあげる。

まず、外国人労働者を日本の介護産業において積極的に受け入れるかどうかの議論である。根本的な議論ではあるが、非常に重要である。介護産業に対する需要は、今後も大きくなり続けるだろう。だが、その需要に対応するための供給主体として、国内の女性を中心とする介護従事者では足りないかどうかは改めて考察する必要があるだろう。もし、国内の介護従事者で十分ならば、かれら（あるいはかのじよら）の就業継続のための施策について議論することも有効であるだろう。もちろん、国内の介護従事者だけでは足りない可能性もある。その場合においては、海外からの受入れは必要になるだろう。だが、本稿で紹介した先行研究が指摘しているように、海外からの労働者の受入れは受入国の厚生を総合的に減少させる可能性もある。したがって、どのように受入れられるのかという点のためにも、根本的な議論が必要である。

次に、受け入れた場合において、外国人労働者に対してどのように教育するべきであるかという点である。介護サービスの特徴として、労働集約度の高い対人サービスであることがあげられるが、それは利用者とのコミュニケーションが極めて重要であることを意味する。特に、言葉によるコミュニケーションは基本的なものである。したがって、外国人の人的資本をどのように蓄積していくか、とりわけ、訪日前にどのくらい日本語を習得すべきであるかということとは、今一度考慮が必要であるだろう。

最後に、実証分析との照合である。本稿で紹介したように、外国人労働者の受入れは受け入れ国に対してさまざまな影響を与えられらる。理論分析だけでなく、実証分析による検証が不可欠である。だが、現在の日本では、外国人労働者の受入れが介護の労働市場に対して

²⁰この問題を、生産要素を労働から資本におきかえて指摘したのが宇沢弘文と浜田宏一である。そして、先述の後藤(2015)においてもこのことは一部言及されている。

どのような影響を与えているかを検証するためのデータはないのが現状である。一方で、海外には移民の看護師が移住先の労働市場に対してどのような影響を与え合ったかということについて、一程度の蓄積がある²¹。これらの検証結果はさまざまであるが、それは対象とするデータや労働者によって結果が異なることを意味している。日本の介護産業や労働市場の特徴を検証するためにも、海外の実証研究を整理したうえでの実証分析、そして、そのためのデータ収集が今後重要になるだろう。

参考文献

- Kaestner, R. and Kaushal, N. (2012) “Effect of Immigrant Nurse on Labor Market Outcomes of US Nurses”, *Journal of Urban Economics*, Vol. 71, pp. 219-229.
- Kaliest, D., Spurr, S. and Wada, T. (2010) “Immigrants of Nurses”, *Industrial Relation*, Vol. 49, NO. 3, pp. 406-428.
- Krugman, P. R., Obsfeld, M. and Melitz, M. J. (2006) *International Economics: Theory and Policy*, Pearson. (山形浩生・守岡桜訳 (2017) 『クルーグマン国際経済学 理論と政策 上巻・貿易編』, 丸善出版.)
- Noguchi, H. and Shimizutani, S. (2007) “Nonprofit/for-profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses”, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 21, No. 1, pp. 106-120.
- Simonazzi, A. (2009) “Care Regimes and National Employment Models”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol 33, pp. 211-232.
- 石川城太, 菊池徹, 棕寛 (2007) 『国際経済学をつかむ』, 有斐閣.
- 猪木武徳 (2021) 『経済社会の学び方』, 中央新書.
- 金谷信子 (2018) 「介護保険サービス市場における経営主体別事業者のパフォーマンス:一質の相違とクリームスキミングに関する分析-」, 『ノンプロフィットレビュー』, 第 18 巻, 第 1 号, pp. 1-13.
- 金谷信子 (2019) 「介護保険サービス市場における効率性とサービスの質:事業規模と事業範囲の拡大を中心に」, 『社会政策』, 第 11 巻, 第 2 号, pp. 15-25.
- 加茂浩靖 (2022) 「日本における介護分野の特定技能外国人受入れの地域的展開」, 『日本福祉大学経済論集』, 第 64 号, pp. 1-16.

²¹先述の Kaestner and Kaushal (2009) や Kaliest, et al. (2010) が、そのような研究である。そして、これらによる検証結果は、移民の受入れが本国の労働者の賃金に与える影響は概して小さく、さらに影響も正と負の両方があることを示している。このことも、さまざまな状況のもとでは検証結果が異なることを意味している。

- 厚生労働省ホームページ (2022) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24807.html 2022年7月22日閲覧.
- 厚生労働省ホームページ (2022) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17654.html 2022年7月22日閲覧.
- 後藤純一 (2008) 「少子高齢化と日本経済」, 『神戸大学経済経営年報』, 第57号, pp. 1-15.
- 後藤純一 (2015) 「少子高齢化時代における外国人労働者受入れ政策の経済学的分析」, 『国際経済』, 第66巻, pp. 35-60.
- 芝田秀昭 (2017) 「「混合介護」弾力化は社会福祉分野産業化の第一歩」, 『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』, 第19号, pp. 27-38.
- 下野恵子 (2009) 「介護サービス産業と人材確保」, 『季刊家計経済研究』, 第82号, pp. 13-23.
- 下野恵子 (2016) 「EPAによる外国人看護師・介護福祉士の受入れ政策の問題点－医療・介護サービス産業の人材育成と就業継続策－」, 『中央大学経済研究所年報』, 第48号, pp. 41-68.
- 鈴木亘 (2016) 「介護保険施行15年の経験と展望：福祉回帰か、市場原理の徹底か」, 『RIETI Policy Discussion Paper Series 16-P-014』.
- 鈴木亘 (2021a) 「訪問リハビリテーション労働生産性に関する基礎的分析－事業所データを用いた分析」, 『経済論集 (学習院大学)』, 第58巻, 第2号, pp. 155-174.
- 鈴木亘 (2021b) 「訪問入浴介護の労働生産性に関する基礎的分析－事業所データを用いた分析」, 『経済論集 (学習院大学)』, 第58巻, 第1号, pp. 45-62.
- 田栄富・王橋 (2019) 「日本における介護サービス業の現状と労働生産性」, 『経済社会研究』, 第59巻, 第3号, pp. 25-44.
- 八田達夫 (2015) 「「国保のモデル給付額国庫負担制度」による地方創生」, 『医療経済研究』, 第27巻, 第2号, pp. 71-84.
- 横山さつき・山下科子・海老論香・土谷彩喜恵・森田直子・名倉弘美・高野晃伸・野村敬子 (2019) 「介護支援機器の導入・活用及び介護職員に対する教育の現状と課題－A県下介護福祉施設の実態調査より－」, 『人間福祉学会誌』, 第19巻, 第2号, pp. 67-77.

